

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス)

## 償還運用報告書(全体版)

第10期 (償還日2019年9月12日)

作成対象期間 (2018年9月13日～2019年9月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2009年9月16日から2019年9月12日までです。	
運用方針	野村韓国株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として韓国の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・韓国・フォーカス) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期中騰落	期中騰落			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
6期(2015年9月14日)	13,398	650	2.0	160.41	△ 5.5	94.9	—	406
7期(2016年9月12日)	11,042	390	△14.7	152.30	△ 5.1	92.3	—	280
8期(2017年9月12日)	12,551	500	18.2	184.29	21.0	95.2	—	399
9期(2018年9月12日)	12,215	420	0.7	182.41	△ 1.0	94.1	—	275
(償還時) 10期(2019年9月12日)	(償還価額) 9,439.12	—	△22.7	150.67	△17.4	—	—	95

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））は、KOSPI（韓国ウォンベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*KOSPI（Korea Composite Stock Price Index）（韓国総合株価指数）は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。
(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2018年9月12日	12,215	—	182.41	—	94.1	—
9月末	13,037	6.7	194.06	6.4	93.2	—
10月末	11,007	△ 9.9	161.44	△11.5	90.9	—
11月末	11,484	△ 6.0	172.98	△ 5.2	94.8	—
12月末	10,864	△11.1	162.38	△11.0	94.3	—
2019年1月末	11,517	△ 5.7	174.48	△ 4.3	95.5	—
2月末	11,831	△ 3.1	178.72	△ 2.0	96.3	—
3月末	11,224	△ 8.1	167.96	△ 7.9	94.5	—
4月末	11,262	△ 7.8	170.41	△ 6.6	94.7	—
5月末	10,033	△17.9	150.89	△17.3	93.5	—
6月末	10,612	△13.1	160.37	△12.1	94.0	—
7月末	10,047	△17.7	151.05	△17.2	46.8	—
8月末	9,448	△22.7	137.33	△24.7	—	—
(償還時) 2019年9月12日	(償還価額) 9,439.12	△22.7	150.67	△17.4	—	—

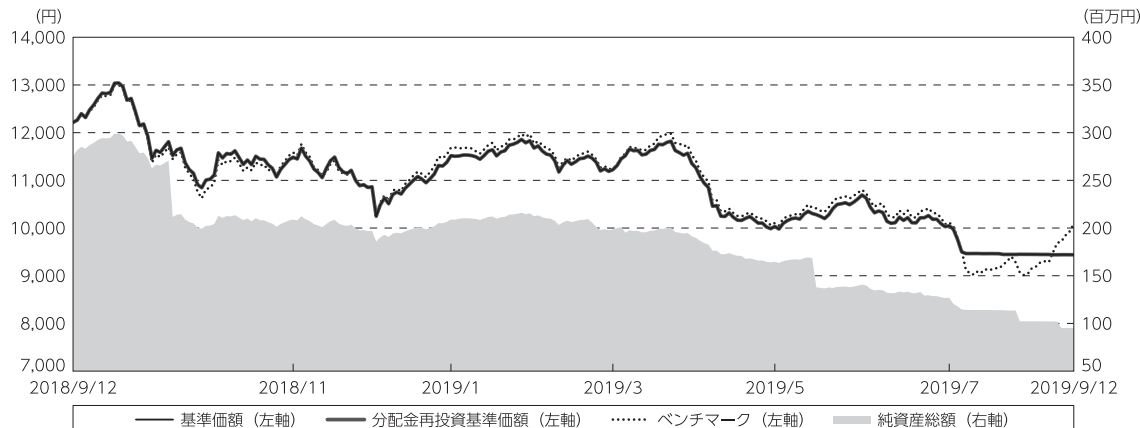
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首： 12,215円  
 期末（償還日）：9,439円 12銭（既払分配金（税込み）：－円）  
 騰 落 率： △22.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の12,215円から償還時9,439.12円になりました。

- ・ 2018年10月、米長期金利の上昇により韓国ウォンが対米ドルで下落し、資金流出懸念が高まったことや、米株安が韓国株式市場に波及したこと。IMF（国際通貨基金）が韓国の2018年経済成長率見通しを引き下げたこと。韓国ウォンが対円で下落したこと
- ・ 2019年1月、米中貿易摩擦懸念の後退や、米ハイテク企業の業績期待などを受けてハイテク株が上昇したこと
- ・ 5月、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に韓国株式市場が軟調な展開となったこと。中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などを受けて、ハイテク株を中心に下落したこと。韓国ウォンが対円で下落したこと

- ・ 7月、日本政府が韓国への半導体材料輸出規制を強化すると発表したことや、韓国財務省が2019年実質GDP（国内総生産）成長率目標を引き下げたとの報道などから韓国株式市場が下落したこと。韓国政府が日本政府の貿易規制に反対する意見書を送付したと発表し、日韓対立の長期化に対する懸念が高まったこと。韓国ウォンが対円で下落したこと

## ○投資環境

期中の韓国株式市場は、米長期金利の動向や米中貿易摩擦の激化懸念といった外部環境に加え、韓国政府と日本政府との関係悪化などの影響を受けて変動する展開となり、期を通じては下落となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村韓国株マザーファンド]

#### <株式組入比率>

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。2019年7月中旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行いませんでした。

#### <期中の主な動き>

- ・ 企業訪問や独自のバリュエーション(投資価値評価)モデルを活用したファンダメンタルズ(基礎的條件)分析により、成長性や持続可能性のある銘柄を選別してきました。

#### <為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行いませんでした。

## [ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）]

### <組入比率>

[野村韓国株マザーファンド] 受益証券を主要な投資対象として組み入れて運用しました。実質株式組入比率につきましては、期を通じて概ね高位を維持しました。

#### <為替ヘッジ>

当ファンドの方針に従い、行いませんでした。

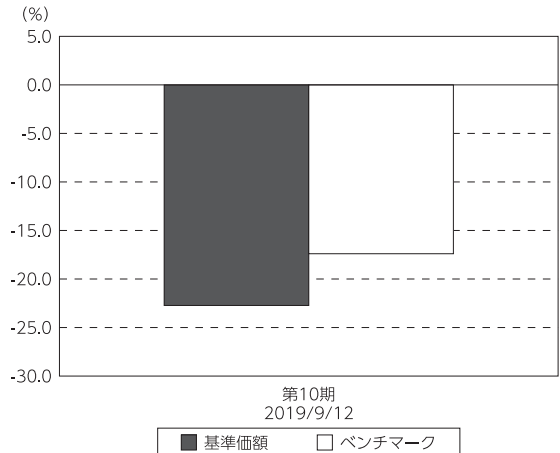
## ○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の17.4%の下落に対し、基準価額の騰落率は22.7%の下落となりました。

### （主な差異要因）

ベンチマークと比較して多めに保有していた医薬品メーカーなどの株価が軟調に推移したことなどが、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

## ◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

## ◎設定来の運用経過

＜設定来の基準価額の推移＞



### ○基準価額の変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時9,439.12円となりました。設定来お支払いした分配金は、1万口当たり3,720円となりました。

#### 第1期（2009年9月16日～2010年9月13日）

- （上 昇） 海外株式市場の上昇や韓国企業の中東での原子力発電プラント受注獲得などを背景に株価が上昇したこと
- （上 昇） 韓国ウォン高・円安に推移したこと
- （下 落） 朝鮮半島の緊張の高まりや欧州の財政・金融不安から、市場のリスク許容度が低下したため、株価は下落、韓国ウォン安・円高に推移したこと
- （上 昇） 韓国ウォン安や韓国企業の好決算を背景に輸出企業株を中心に上昇したこと

#### 第2期（2010年9月14日～2011年9月12日）

- （上 昇） 米国など海外株式市場の上昇を受けて、堅調に推移したこと
- （下 落） 中東情勢の緊迫化、原油価格の上昇、インフレ懸念などから下落したこと
- （下 落） 東日本大震災に伴い海外株式市場が急落したこと
- （上 昇） 主要経済指標が市場予想を上回ったことなどから欧米株式市場が上昇に転じたこと
- （上 昇） 東日本大震災の影響で、為替が円安ウォン高に推移したこと
- （下 落） ギリシャなどの財政問題、米連邦債務上限引き上げ問題の混乱などで、欧米株式市場が下落したこと
- （下 落） 金融市場の混乱を受けて、為替が円高ウォン安に推移したこと

**第3期（2011年9月13日～2012年9月12日）**

- （下 落）FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で「景気見通しに著しい下振れリスクがある」と発表されたことを受けて世界景気の減速懸念が強まったことやギリシャの債務危機への懸念に加え、韓国国内企業による増資発表が嫌気されたこと
- （上 昇）EU（欧州連合）首脳会議で、危機収束に向けた措置を講じるとの期待が高まったことなどを受けて世界の株式市場が上昇したことや、中国の金融緩和期待などの外部環境の改善が好感されたこと
- （下 落）欧州債務危機の拡大が懸念されたことや空売り禁止措置が解除されたこと
- （下 落）北朝鮮の金正日総書記の死去報道で地政学リスクが懸念されたこと
- （上 昇）中国や米国の経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に外国人投資家が買い越したこと
- （上 昇）中国における金融緩和期待や中国が欧州債務問題を支援する方針を表明したことなどから、投資家の市場心理が改善したこと
- （下 落）韓国ウォン高・円安の進展による韓国企業の価格競争力低下や、原油高の影響が懸念されたこと
- （下 落）韓国中央銀行が2012年の経済成長見通しを下方修正したこと、欧米景気の先行き不透明感やギリシャの政治的混乱などを背景に株価が下落したこと
- （下 落）韓国の電気機器大手企業の業績下振れ懸念や韓国自動車大手の従業員ストライキ報道が嫌気されたこと
- （上 昇）米大手格付会社が韓国の信用格付けを引き上げたことや、主要国による金融緩和への期待から株価が上昇したこと

**第4期（2012年9月13日～2013年9月12日）**

- ・ 2012年11月から2013年4月にかけて、自民党安倍総裁の積極的な金融緩和を促す発言や、日本銀行の市場予想を上回る規模の緩和策を受けたことなどから、対主要通貨で全面的に円安がすすんだこと
- ・ 5月から6月にかけて、中国の経済指標の下振れや短期金利の急上昇などから、中国景気の先行きに不透明感が高まったこと。また、韓国大手電子機器メーカーの業績悪化懸念が高まったこと
- ・ 7月から9月にかけて、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念が後退したことや、韓国の4－6月期実質GDP（国内総生産）速報値が市場予想を上回ったこと。また、中国の貿易統計で輸出の伸びが市場予想を上回ったこと

**第5期（2013年9月13日～2014年9月12日）**

- ・ 2013年10月から12月にかけて、米国の量的金融緩和策が継続される期待が高まったことや米国の経済動向が好調であったこと。ウォンが対円で上昇（円は下落）したこと
- ・ 2014年1月、中国の経済指標の下振れなどから、中国景気の先行きに不透明感が高まった

こと。また、新興国通貨の急落により投資家心理が悪化したこと

- ・ 3月から6月にかけて、外国人投資家からの資金流入が継続したことや海外市場の株価が上昇したこと。また、大手自動車メーカーの業績拡大の期待が大きくなったことや韓国の経済指標が予想を上回ったこと

#### 第6期（2014年9月13日～2015年9月14日）

- ・ 2015年3月から4月にかけて、韓国銀行（中央銀行）が予想外の利下げを実施したこと。米国の利上げ時期が後退するとの観測が強まったこと。1－3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどを好感し、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 6月に、中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大による景気低迷や、韓国ウォン高進行による輸出企業の業績悪化などが懸念されたことから、株式市場が下落基調となったこと
- ・ 7月以降は、ギリシャのユーロ圏離脱観測や中国株の急落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、北朝鮮の砲撃に韓国が応射したことで地政学的リスクが高まったことなどから、株式市場が大幅安となったこと

#### 第7期（2015年9月15日～2016年9月12日）

- ・ 2015年10月に、米国利上げ観測が後退したことや2015年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと
- ・ 2016年2月に、欧州金融機関の信用不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に対する独自制裁として、韓国政府が北朝鮮にある開城（ケソン）工業団地の閉鎖を発表したことなどを背景に、通貨ウォンが対円で大幅に下落（円高）となったこと
- ・ 3月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げペースの鈍化を示唆したことや4月中旬に行われる総選挙を控え、与党セヌリ党が公約で韓国版の金融緩和案を発表したことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと
- ・ 6月に、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落した他、通貨ウォンが対円で下落（円高）となったこと
- ・ 7月に、好調な4－6月期決算を発表した大手電子機器メーカー株などが買われ上昇基調となった他、4－6月期の実質GDP成長率（速報値）が市場予想を上回ったことが好感されたことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと

#### 第8期（2016年9月13日～2017年9月12日）

- ・ 2016年10月に、大手電子機器メーカーが新型スマートフォンの生産を一時中断すると発表したことなどから、韓国株式市場が下落したこと



- ・ 2017年1月に、中国の経済指標が堅調であったことや大手電子機器メーカーが発表した業績見通しが市場予想を上回ったこと。米国株式市場の上昇を背景に情報技術関連株が買われたことなどから、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 3月に、韓国の憲法裁判所が朴前大統領の罷免を決定したことなどから、政治的な不透明感が後退し、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 5月に、韓国の大統領選挙を前にした景気刺激策への期待や、フランス大統領選挙の結果を受けた欧米株式の上昇などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 8月に、大手電子機器メーカーの経営陣に実刑判決が出たことや北朝鮮などの地政学的リスクを受けリスク回避姿勢が高まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと

#### 第9期（2017年9月13日～2018年9月12日）

- ・ 2017年10月に、韓国の電子機器製品メーカー等の7－9月期の決算が好調であったことや、韓国の7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 2018年1月に、韓国の2017年実質GDP成長率が前年比3.1%と3年ぶりに3%台を回復したことや、韓国の手続き半導体メーカーが発表した2017年売上高が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 2月に、米長期金利の上昇を背景にリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと
- ・ 4月に、南北首脳会談開催による朝鮮半島情勢安定化に対する期待感などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 5月に、半導体メモリ価格の見通しに対して懸念が広がったことや、朝鮮半島情勢への警戒感が高まったこと、トランプ米大統領が米朝首脳会談を中止する考えを表明したことやイタリア政局の混乱を背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと
- ・ 6月に、米国の利上げで新興国からの資金流出懸念が広がったことや、米中貿易摩擦に対する懸念などから、韓国株式市場が下落したこと
- ・ 8月に、韓国の7月の半導体輸出が好調だったことや、米国とメキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉合意、米中株高などを受けて韓国株式市場が上昇したこと

#### 第10期（2018年9月13日～2019年9月12日）

- ・ 2018年10月、米長期金利の上昇により韓国ウォンが対米ドルで下落し、資金流出懸念が高まったことや、米株安が韓国株式市場に波及したこと。IMF（国際通貨基金）が韓国の2018年経済成長率見通しを引き下げたこと。韓国ウォンが対円で下落したこと
- ・ 2019年1月、米中貿易摩擦懸念の後退や、米ハイテク企業の業績期待などを受けてハイテク株が上昇したこと
- ・ 5月、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念などを背

景に韓国株式市場が軟調な展開となったこと。中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などを受けて、ハイテク株を中心に下落したこと。韓国ウォンが対円で下落したこと

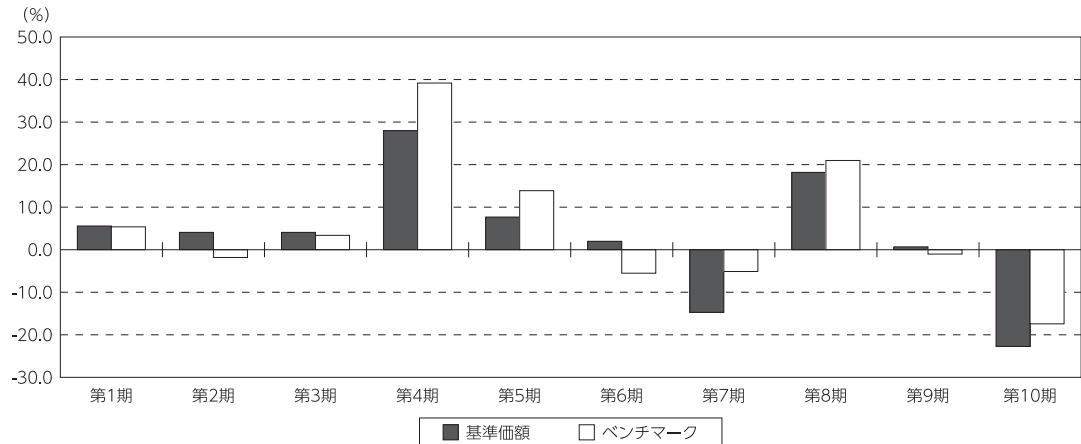
- ・ 7月、日本政府が韓国への半導体材料輸出規制を強化すると発表したことや、韓国財務省が2019年実質GDP（国内総生産）成長率目標を引き下げたとの報道などから韓国株式市場が下落したこと。韓国政府が日本政府の貿易規制に反対する意見書を送付したと発表し、日韓対立の長期化に対する懸念が高まったこと。韓国ウォンが対円で下落したこと

## ○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の50.7%の上昇に対し、基準価額の騰落率は26.2%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

< 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率） >



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年9月13日～2019年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 197 ( 95 ) ( 95 ) ( 6 )	% 1.782 (0.864) (0.864) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率  ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等  購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等  ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	30 ( 30 )	0.272 (0.272)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	60 ( 60 )	0.541 (0.541)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	81 ( 79 ) ( 0 ) ( 1 )	0.734 (0.718) (0.003) (0.012)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	368	3.329	
期中の平均基準価額は、11,030円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

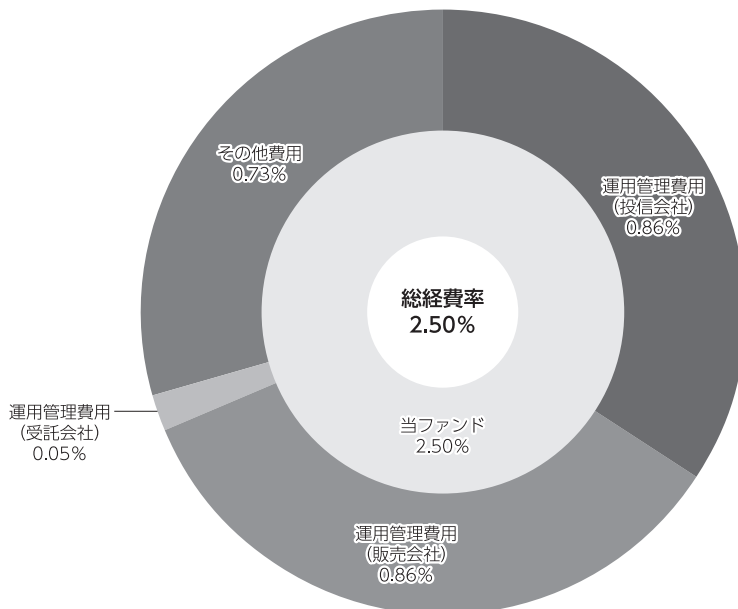
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**（参考情報）****○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.50%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村韓国株マザーファンド	千口 4,117	千円 7,760	千口 146,556	千円 237,356

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村韓国株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	503,416千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	178,636千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

## 利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・韓国・フォーカス）>  
該当事項はございません。

## &lt;野村韓国株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 227	百万円 227	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

2019年9月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	口数	
		口	数
野村韓国株マザーファンド			千口 142,438

\*単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 103,386	% 100.0
投資信託財産総額	103,386	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年9月12日現在)

項目	償還時
(A) 資産	103,386,362 円
コール・ローン等	103,386,362
(B) 負債	8,252,193
未払解約金	6,849,085
未払信託報酬	1,400,482
未払利息	135
その他未払費用	2,491
(C) 純資産総額(A-B)	95,134,169
元本	100,787,127
償還差損金	△ 5,652,958
(D) 受益権総口数	100,787,127口
1万口当たり償還価額(C/D)	9,439円12銭

(注) 期首元本額は225,290,669円、期中追加設定元本額は5,574,793円、期中一部解約元本額は130,078,335円、1口当たり純資産額は0.943912円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額840,399円。(’18年9月13日～’19年9月11日、野村韓国株マザーファンド)

## ○損益の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 692
支払利息	△ 692
(B) 有価証券売買損益	△24,790,906
売買益	13,099,054
売買損	△37,889,960
(C) 信託報酬等	△ 3,364,105
(D) 当期損益金(A+B+C)	△28,155,703
(E) 前期繰越損益金	234,137
(F) 追加信託差損益金	22,268,608
(配当等相当額)	( 13,808,336)
(売買損益相当額)	( 8,460,272)
償還差損金(D+E+F)	△ 5,652,958

\*損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年9月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年9月12日		資産総額	103,386,362円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	8,252,193円
				純資産総額	95,134,169円
受益権口数	12,510,116,317口	100,787,127口	△12,409,329,190口	受益権口数	100,787,127口
元本額	12,510,116,317円	100,787,127円	△12,409,329,190円	1万口当たり償還金	9,439円12銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,337,353,889円	5,601,915,847円	10,496円	60円	0.6%
第2期	1,093,731,054	1,173,119,113	10,726	200	2.0
第3期	835,785,667	916,968,205	10,971	200	2.0
第4期	385,937,617	518,717,949	13,440	600	6.0
第5期	320,102,296	440,979,639	13,776	700	7.0
第6期	303,675,144	406,877,499	13,398	650	6.5
第7期	253,756,996	280,193,316	11,042	390	3.9
第8期	318,309,442	399,518,639	12,551	500	5.0
第9期	225,290,669	275,202,340	12,215	420	4.2

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	9,439円12銭
----------------	-----------

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 野村韓国株マザーファンド

## 償還運用報告書

第10期（償還日2019年9月11日）

作成対象期間（2018年9月13日～2019年9月11日）

### 受益者のみなさまへ

野村韓国株マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。  
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	韓国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、企業訪問や独自のバリュエーションモデルを活用したファンダメンタルズ分析により、成長性や持続可能性のある投資銘柄を選別します。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	韓国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
6期(2015年9月14日)	17,846	4.1	160.41	△ 5.5	96.0	—	401
7期(2016年9月12日)	15,499	△13.2	152.30	△ 5.1	94.3	—	274
8期(2017年9月12日)	18,689	20.6	184.29	21.0	95.9	—	396
9期(2018年9月12日)	19,145	2.4	182.41	△ 1.0	95.0	—	272
(償還時)	(償還価額)						
10期(2019年9月11日)	15,045.78	△21.4	148.27	△18.7	—	—	94

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク (=KOSPI (韓国総合株価指数) (円換算ベース)) は、KOSPI (韓国ウォンベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。  
\*KOSPI (Korea Composite Stock Price Index) (韓国総合株価指数) は、韓国証券取引所によって所有される登録サービスマーク、登録商標です。  
(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

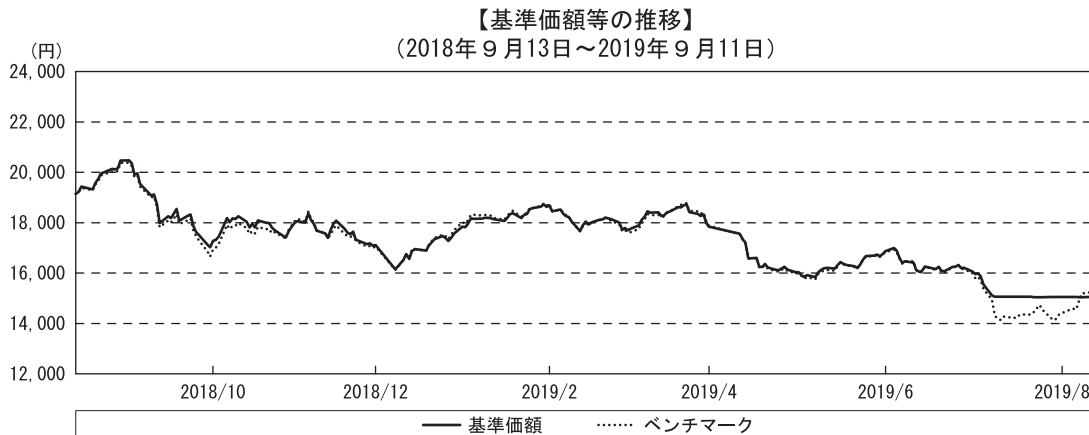
年 月 日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2018年9月12日	19,145	—	182.41	—	95.0	—
9月末	20,462	6.9	194.06	6.4	93.9	—
10月末	17,285	△ 9.7	161.44	△11.5	91.2	—
11月末	18,062	△ 5.7	172.98	△ 5.2	95.0	—
12月末	17,111	△10.6	162.38	△11.0	94.4	—
2019年1月末	18,170	△ 5.1	174.48	△ 4.3	95.6	—
2月末	18,692	△ 2.4	178.72	△ 2.0	96.5	—
3月末	17,758	△ 7.2	167.96	△ 7.9	95.0	—
4月末	17,845	△ 6.8	170.41	△ 6.6	94.9	—
5月末	15,922	△16.8	150.89	△17.3	93.6	—
6月末	16,865	△11.9	160.37	△12.1	94.0	—
7月末	15,988	△16.5	151.05	△17.2	47.0	—
8月末	15,049	△21.4	137.33	△24.7	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2019年9月11日	15,045.78	△21.4	148.27	△18.7	—	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の19,145円から償還時15,045.78円になりました。

- ・ 2018年10月、米長期金利の上昇により韓国ウォンが対米ドルで下落し、資金流出懸念が高まったことや、米株安が韓国株式市場に波及したこと。IMF（国際通貨基金）が韓国の2018年経済成長率見通しを引き下げたこと。韓国ウォンが対円で下落したこと
- ・ 2019年1月、米中貿易摩擦懸念の後退や、米ハイテク企業の業績期待などを受けてハイテク株が上昇したこと
- ・ 5月、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に韓国株式市場が軟調な展開となったこと。中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などを受けて、ハイテク株を中心に下落したこと。韓国ウォンが対円で下落したこと
- ・ 7月、日本政府が韓国への半導体材料輸出規制を強化すると発表したことや、韓国財務省が2019年実質GDP（国内総生産）成長率目標を引き下げたとの報道などから韓国株式市場が下落したこと。韓国政府が日本政府の貿易規制に反対する意見書を送付したと発表し、日韓対立の長期化に対する懸念が高まったこと。韓国ウォンが対円で下落したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ＜株式組入比率＞

株式への投資比率は概ね高位の組み入れを維持しました。2019年7月中旬以降は、当ファンドの償還に伴い、保有株式の売却を行ないました。

### ＜期中の主な動き＞

- ・企業訪問や独自のバリュエーション（投資価値評価）モデルを活用したファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により、成長性や持続可能性のある銘柄を選別してきました。

### ＜為替ヘッジ＞

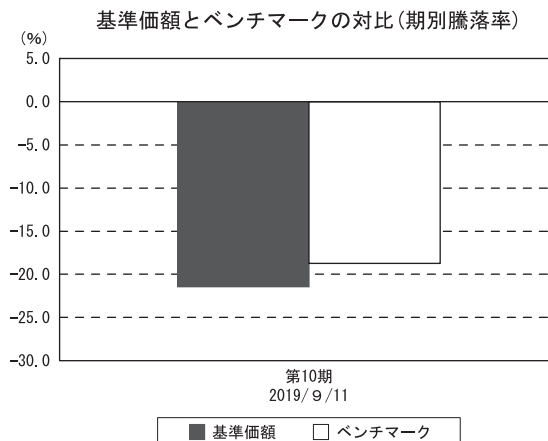
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の18.7%の下落に対し、基準価額の騰落率は21.4%の下落となりました。

### \* 主な差異要因

ベンチマークと比較して多めに保有していた医薬品メーカーなどの株価が軟調に推移したことなどが、マイナスに影響しました。



（注）ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。

## ◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時15,045.78円となりました。

#### 第1期（2009年9月16日～2010年9月13日）

- （上昇） 海外株式市場の上昇や韓国企業の中東での原子力発電プラント受注獲得などを背景に株価が上昇したこと
- （上昇） 韓国ウォン高・円安に推移したこと
- （下落） 朝鮮半島の緊張の高まりや欧州の財政・金融不安から、市場のリスク許容度が低下したため、株価は下落、韓国ウォン安・円高に推移したこと
- （上昇） 韓国ウォン安や韓国企業の好決算を背景に輸出企業株を中心に上昇したこと

#### 第2期（2010年9月14日～2011年9月12日）

- （上昇） 米国など海外株式市場の上昇を受けて、堅調に推移したこと
- （下落） 中東情勢の緊迫化、原油価格の上昇、インフレ懸念などから下落したこと
- （下落） 東日本大震災に伴い海外株式市場が急落したこと
- （上昇） 主要経済指標が市場予想を上回ったことなどから欧米株式市場が上昇に転じたこと
- （上昇） 東日本大震災の影響で、為替が円安ウォン高に推移したこと
- （下落） ギリシャなどの財政問題、米連邦債務上限引き上げ問題の混乱などで、欧米株式市場が下落したこと
- （下落） 金融市場の混乱を受けて、為替が円高ウォン安に推移したこと

**第3期（2011年9月13日～2012年9月12日）**

- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明で「景気見通しに著しい下振れリスクがある」と発表されたことを受けて世界景気の減速懸念が強まったことやギリシャの債務危機への懸念に加え、韓国国内企業による増資発表が嫌気されたこと
- （上昇）EU（欧州連合）首脳会議で、危機収束に向けた措置を講じるとの期待が高まったことなどを受けて世界の株式市場が上昇したことや、中国の金融緩和期待などの外部環境の改善が好感されたこと
- （下落）欧州債務危機の拡大が懸念されたことや空売り禁止措置が解除されたこと
- （下落）北朝鮮の金正日総書記の死去報道で地政学リスクが懸念されたこと
- （上昇）中国や米国の経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に外国人投資家が買い越したこと
- （上昇）中国における金融緩和期待や中国が欧州債務問題を支援する方針を表明したことなどから、投資家の市場心理が改善したこと
- （下落）韓国ウォン高・円安の進展による韓国企業の価格競争力低下や、原油高の影響が懸念されたこと
- （下落）韓国中央銀行が2012年の経済成長見通しを下方修正したこと、欧米景気の先行き不透明感やギリシャの政治的混乱などを背景に株価が下落したこと
- （下落）韓国の電気機器大手企業の業績下振れ懸念や韓国自動車大手の従業員ストライキ報道が嫌気されたこと
- （上昇）米大手格付会社が韓国の信用格付けを引き上げたことや、主要国による金融緩和への期待から株価が上昇したこと

**第4期（2012年9月13日～2013年9月12日）**

- ・ 2012年11月から2013年4月にかけて、自民党安倍総裁の積極的な金融緩和を促す発言や、日本銀行の市場予想を上回る規模の緩和策を受けたことなどから、対主要通貨で全面的に円安がすすんだこと
- ・ 5月から6月にかけて、中国の経済指標の下振れや短期金利の急上昇などから、中国景気の先行きに不透明感が高まったこと。また、韓国大手電子機器メーカーの業績悪化懸念が高まったこと
- ・ 7月から9月にかけて、米国の量的金融緩和の早期縮小懸念が後退したことや、韓国の4－6月期実質GDP（国内総生産）速報値が市場予想を上回ったこと。また、中国の貿易統計で輸出の伸びが市場予想を上回ったこと

**第5期（2013年9月13日～2014年9月12日）**

- ・ 2013年10月から12月にかけて、米国の量的金融緩和策が継続される期待が高まったことや米国の経済動向が好調であったこと。ウォンが対円で上昇（円は下落）したこと

- ・ 2014年1月、中国の経済指標の下振れなどから、中国景気の先行きに不透明感が高まったこと。また、新興国通貨の急落により投資家心理が悪化したこと
- ・ 3月から6月にかけて、外国人投資家からの資金流入が継続したことや海外市場の株価が上昇したこと。また、大手自動車メーカーの業績拡大の期待が大きくなったことや韓国の経済指標が予想を上回ったこと

#### 第6期（2014年9月13日～2015年9月14日）

- ・ 2015年3月から4月にかけて、韓国銀行（中央銀行）が予想外の利下げを実施したこと。米国の利上げ時期が後退するとの観測が強まったこと。1－3月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどを好感し、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 6月に、中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大による景気低迷や、韓国ウォン高進行による輸出企業の業績悪化などが懸念されたことから、株式市場が下落基調となったこと
- ・ 7月以降は、ギリシャのユーロ圏離脱観測や中国株の急落を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、北朝鮮の砲撃に韓国が応射したことで地政学的リスクが高まったことなどから、株式市場が大幅安となったこと

#### 第7期（2015年9月15日～2016年9月12日）

- ・ 2015年10月に、米国利上げ観測が後退したことや2015年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと
- ・ 2016年2月に、欧州金融機関の信用不安などから投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、北朝鮮による「人工衛星」と称するミサイル発射に対する独自制裁として、韓国政府が北朝鮮にある開城（ケソン）工業団地の閉鎖を発表したことなどを背景に、通貨ウォンが対円で大幅に下落（円高）となったこと
- ・ 3月に、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内の利上げペースの鈍化を示唆したことや4月中旬に行われる総選挙を控え、与党セヌリ党が公約で韓国版の金融緩和案を発表したことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと
- ・ 6月に、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票を控えて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落した他、通貨ウォンが対円で下落（円高）となったこと
- ・ 7月に、好調な4－6月期決算を発表した大手電子機器メーカー株などが買われ上昇基調となった他、4－6月期の実質GDP成長率（速報値）が市場予想を上回ったことが好感されたことなどから、韓国株式市場が上昇した他、通貨ウォンが対円で上昇（円安）となったこと

**第8期（2016年9月13日～2017年9月12日）**

- ・ 2016年10月に、大手電子機器メーカーが新型スマートフォンの生産を一時中断すると発表したことなどから、韓国株式市場が下落したこと
- ・ 2017年1月に、中国の経済指標が堅調であったことや大手電子機器メーカーが発表した業績見通しが市場予想を上回ったこと。米国株式市場の上昇を背景に情報技術関連株が買われたことなどから、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 3月に、韓国の憲法裁判所が朴前大統領の罷免を決定したことなどから、政治的な不透明感が後退し、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 5月に、韓国の大統領選挙を前にした景気刺激策への期待や、フランス大統領選挙の結果を受けた欧米株式の上昇などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 8月に、大手電子機器メーカーの経営陣に実刑判決が出たことや北朝鮮などの地政学的リスクを受けリスク回避姿勢が高まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと

**第9期（2017年9月13日～2018年9月12日）**

- ・ 2017年10月に、韓国の電子機器製品メーカー等の7－9月期の決算が好調であったことや、韓国の7－9月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 2018年1月に、韓国の2017年実質GDP成長率が前年比3.1%と3年ぶりに3%台を回復したことや、韓国大手半導体メーカーが発表した2017年売上高が市場予想を上回ったことなどから、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 2月に、米長期金利の上昇を背景にリスク回避的な姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと
- ・ 4月に、南北首脳会談開催による朝鮮半島情勢安定化に対する期待感などを背景に、韓国株式市場が上昇したこと
- ・ 5月に、半導体メモリ価格の見通しに対して懸念が広がったことや、朝鮮半島情勢への警戒感が高まったこと、トランプ米大統領が米朝首脳会談を中止する考えを表明したことやイタリア政局の混乱を背景にリスク回避姿勢が強まったことなどから、韓国株式市場が下落したこと
- ・ 6月に、米国の利上げで新興国からの資金流出懸念が広がったことや、米中貿易摩擦に対する懸念などから、韓国株式市場が下落したこと
- ・ 8月に、韓国の7月の半導体輸出が好調だったことや、米国とメキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉合意、米中株高などを受けて韓国株式市場が上昇したこと

**第10期（2018年9月13日～2019年9月11日）**

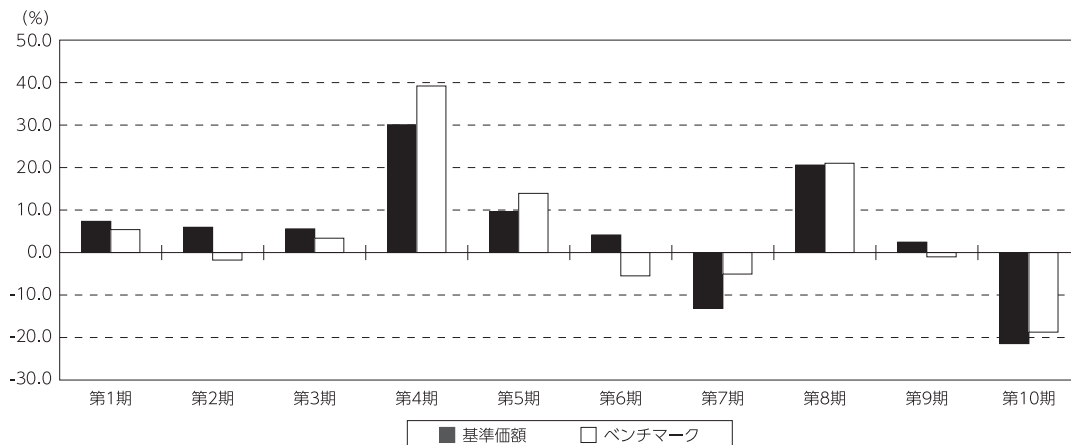
- ・ 2018年10月、米長期金利の上昇により韓国ウォンが対米ドルで下落し、資金流出懸念が高まったことや、米株安が韓国株式市場に波及したこと。IMF（国際通貨基金）が韓国の2018年経済成長率見通しを引き下げたこと。韓国ウォンが対円で下落したこと

- ・ 2019年1月、米中貿易摩擦懸念の後退や、米ハイテク企業の業績期待などを受けてハイテク株が上昇したこと
- ・ 5月、トランプ政権による対中関税引き上げの表明など米中貿易摩擦の激化懸念などを背景に韓国株式市場が軟調な展開となったこと。中国の通信機器大手企業に対する米国の輸出規制措置の発表などを受けて、ハイテク株を中心に下落したこと。韓国ウォンが対円で下落したこと
- ・ 7月、日本政府が韓国への半導体材料輸出規制を強化すると発表したことや、韓国財務省が2019年実質GDP（国内総生産）成長率目標を引き下げたとの報道などから韓国株式市場が下落したこと。韓国政府が日本政府の貿易規制に反対する意見書を送付したと発表し、日韓対立の長期化に対する懸念が高まったこと。韓国ウォンが対円で下落したこと

## ○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマーク（KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース））の48.3%の上昇に対し、基準価額の騰落率は50.5%の上昇となりました。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) ベンチマークは、KOSPI（韓国総合株価指数）（円換算ベース）です。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月13日～2019年9月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 48 ( 48 )	% 0.273 (0.273)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	95 ( 95 )	0.542 (0.542)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	134 (131) ( 2 )	0.766 (0.754) (0.012)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	277	1.581	
期中の平均基準価額は、17,434円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年9月13日～2019年9月11日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	韓国	百株 406 ( 3 )	千ウォン 1,452,663 ( - )	百株 953	千ウォン 3,806,285

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	503,416千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	178,636千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.81

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月11日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 227	百万円 227	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月11日現在)

2019年9月11日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(韓国)		百株
CHEL WORLDWIDE INC	2	
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE	0.89	
DAEWOOONG CO LTD	8	
KT & G CORP	4	
S-1 CORPORATION	0.71	
KOREA GAS CORPORATION	6	
KAKAO CORP	2	
CJ ENM CO LTD	1	
SK TELECOM CO LTD	1	
NCSOFT CORPORATION	0.74	
LG CHEMICALS LTD	2	
S-OIL CORPORATION	5	
MERITZ SECURITIES	72	
SAMSUNG SECURITIES	1	
POSCO CHEMICAL CO LTD	4	
LEENO INDUSTRIAL INC	3	
HOTEL SHILLA CO LTD	0.75	
KOREA SHIPBUILDING & OFFSHORE ENGINEERIN	2	
HYUNDAI MOBIS	2	
SK HYNIX INC	10	
HYUNDAI ENGINEERING & CONSTR	4	
HYUNDAI MOTOR CO LTD	4	
HYUNDAI MIPO DOCKYARD CO., LTD.	3	
KOREA ZINC CO LTD	0.62	
KUMHO PETRO CHEMICAL CO	2	
GS ENGINEERING & CONSTRUCT	3	
PARADISE CO LTD	6	
DAEWOOONG PHARMACEUTICAL CO LTD	0.75	
HYUNDAI DEPT STORE CO	1	
ABCO ELECTRONICS CO LTD	18	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	3	
DOOSAN CORP	2	
POSCO	2	
AFREECATV CO LTD	3	
SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	3	
SAMSUNG SDI CO, LTD	1	
SAMSUNG ELECTRO MECHANICS	1	
GREEN CROSS CORP	0.83	
SAMSUNG ELECTRONICS	120	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	11	
SSANGYONG CEMENT INDUSTRIAL CO LTD	24	

銘柄	期首(前期末)	
	株	数
(韓国)		百株
CELLTRION INC		3
HANA FINANCIAL HOLDINGS		9
EUGENE TECHNOLOGY CO LTD		9
HYUNDAI GLOVIS CO LTD		3
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO		3
AMOREPACIFIC CORP		2
SAMSUNG CARD CO		2
PAN OCEAN CO LTD		57
KOH YOUNG TECHNOLOGY INC		2
LG INNOTEK CO LTD		0.96
SK HOLDINGS CO LTD		2
KB FINANCIAL GROUP INC		10
HANMI PHARMACEUTICAL CO., LTD		0.61
E-MART CO		1
HANKOOK TIRE & TECHNOLOGY CO		3
CJ HELLO CO LTD		14
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOLDINGS CO LTD		0.79
STUDIO DRAGON CORP		1
CAFE24 CORP		0.92
CUCKOO HOMESYS CO LTD		0.66
COSMAX INC		0.88
SAMSUNG SDS CO LTD		1
WOORI BANK		38
SAMSUNG C&T CORP		3
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		1
DOUBLEUGAMES CO LTD		2
INNOCEAN WORLDWIDE INC		2
PEARL ABYSS CORP		0.58
DOOSAN BOBCAT INC		4
HUGEL INC		0.31
計	株	数
合	銘柄	数
		543
		71

\*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。  
\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	94,717	100.0
投資信託財産総額	94,717	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2019年9月11日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	94,717,931
コール・ローン等	94,717,931
(B) 負債	143
未払利息	143
(C) 純資産総額(A-B)	94,717,788
元本	62,953,062
償還差益金	31,764,726
(D) 受益権総口数	62,953,062口
1万口当たり償還価額(C/D)	15,045円78銭

(注) 期首元本額は142,438,690円、期中追加設定元本額は4,117,891円、期中一部解約元本額は83,603,519円、1口当たり純資産額は1,504578円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス) 62,953,062円

## ○損益の状況 (2018年9月13日～2019年9月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,624,284
受取配当金	3,128,499
受取利息	503,369
支払利息	△ 7,584
(B) 有価証券売買損益	△ 45,304,926
売買益	7,460,419
売買損	△ 52,765,345
(C) 保管費用等	△ 1,415,527
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,096,169
(E) 前期繰越損益金	130,254,267
(F) 追加信託差損益金	3,642,109
(G) 解約差損益金	△ 59,035,481
償還差益金(D+E+F+G)	31,764,726

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。